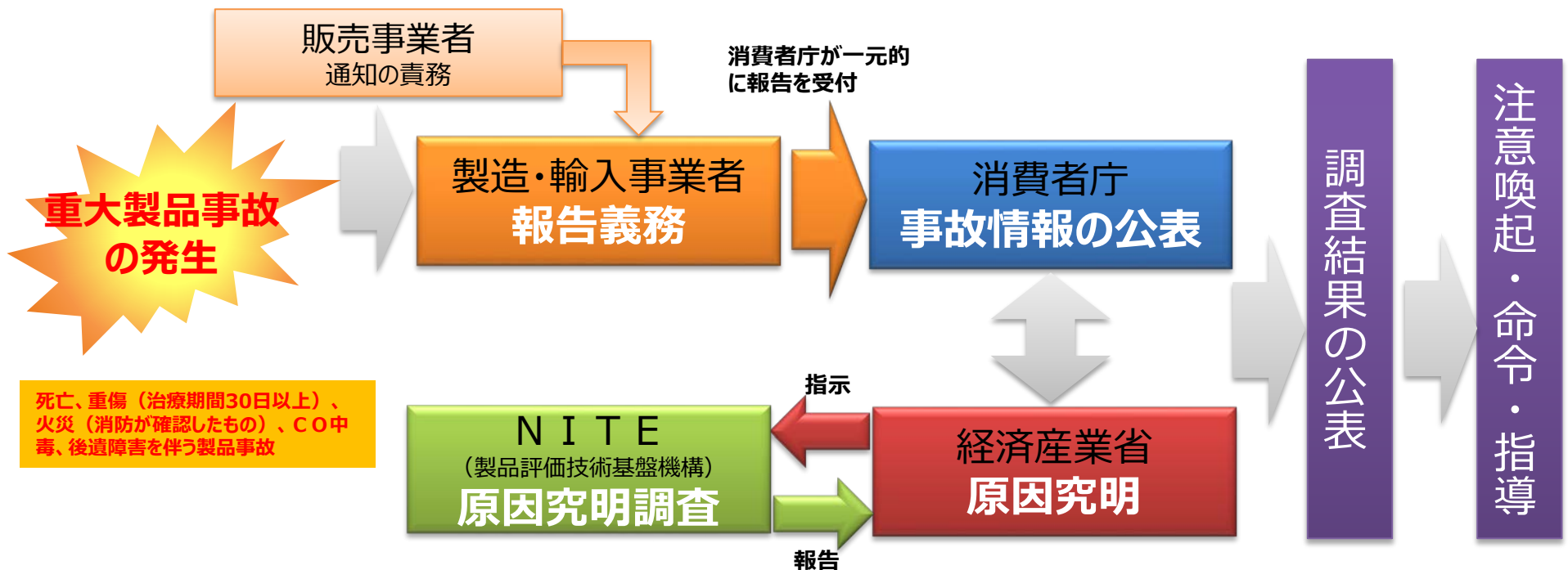


2019年の 製品事故の発生状況及び課題

2020年3月
経済産業省
産業保安グループ[○]
製品安全課

重大製品事故報告・公表制度（消安法の制度）

- 製造・輸入事業者が重大製品事故の発生を知ったときは、10日以内に消費者庁に報告することを義務付け。（消安法第35条）
- 販売事業者等が知ったときは、製造・輸入事業者に通知する義務がある。（消安法第34条第2項）
- 消費者庁は当該事故情報を迅速に公表。経済産業省は、N I T E に対して原因究明調査を指示。（消安法第36条）
- 調査結果は改めて公表し、注意喚起や命令・指導を行うことによって、再発防止を図る。



※2009年9月より、重大製品事故情報の収集・公表を消費者庁が担当、事故原因究明等を経済産業省が主に担当。

2019年の重大製品事故受付件数

● 2019年の重大製品事故受付件数は、**合計 1 2 2 2 件**。

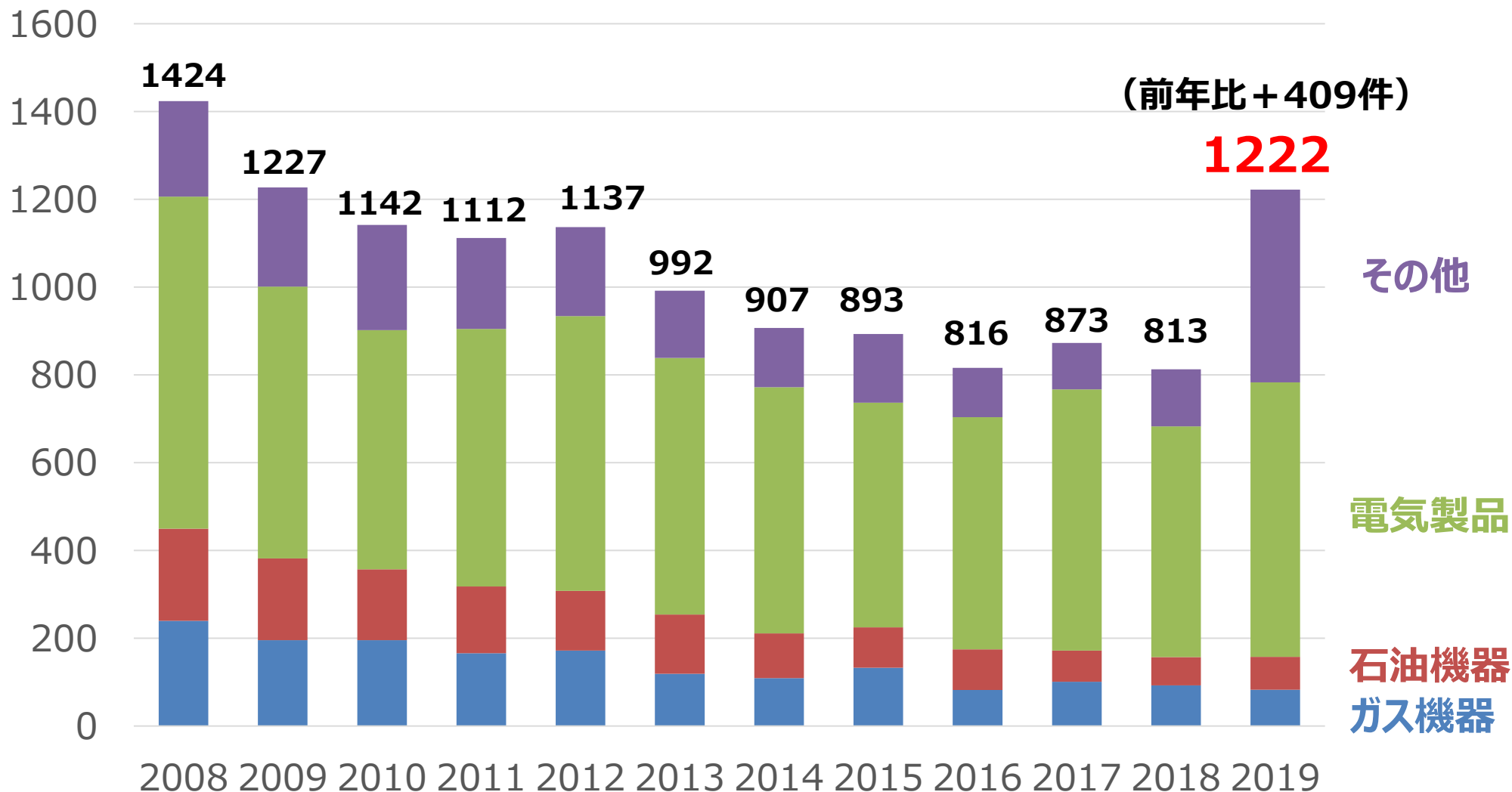
	死亡	(うち火災による死亡)	重傷	(うち火災による重傷)	火災	一酸化炭素中毒	後遺障害	計
燃焼器具	14	(14)	3	(0)	138	3	0	158(13%)
ガス機器	7	(7)	3	(0)	70	3	0	83(7%)
石油機器	7	(7)	0	(0)	68	0	0	75(6%)
電気製品	12	(10)	21	(2)	592	0	0	625(51%)
その他	12	(0)	394	(0)	32	0	1	439(36%)
合 計	38 (3%)	(24)	418 (34%)	(2)	762 (62%)	3 (0%)	1 (0%)	1222 (100%)

注) : 被害件数の合計を受付件数の合計数に一致させている。このため、
・「火災」の件数からは、「火災」かつ「死亡」(24件)、「火災」かつ「重傷」(2件) の件数を差し引いている。火災事故として報告された件数は788件となる。
・「一酸化炭素中毒」の件数からは、「一酸化炭素中毒」かつ「死亡」(1件) の件数を差し引いている。
・死亡者のほかに重傷者も発生した事故は、「死亡」として計上している。

重大製品事故件数の推移

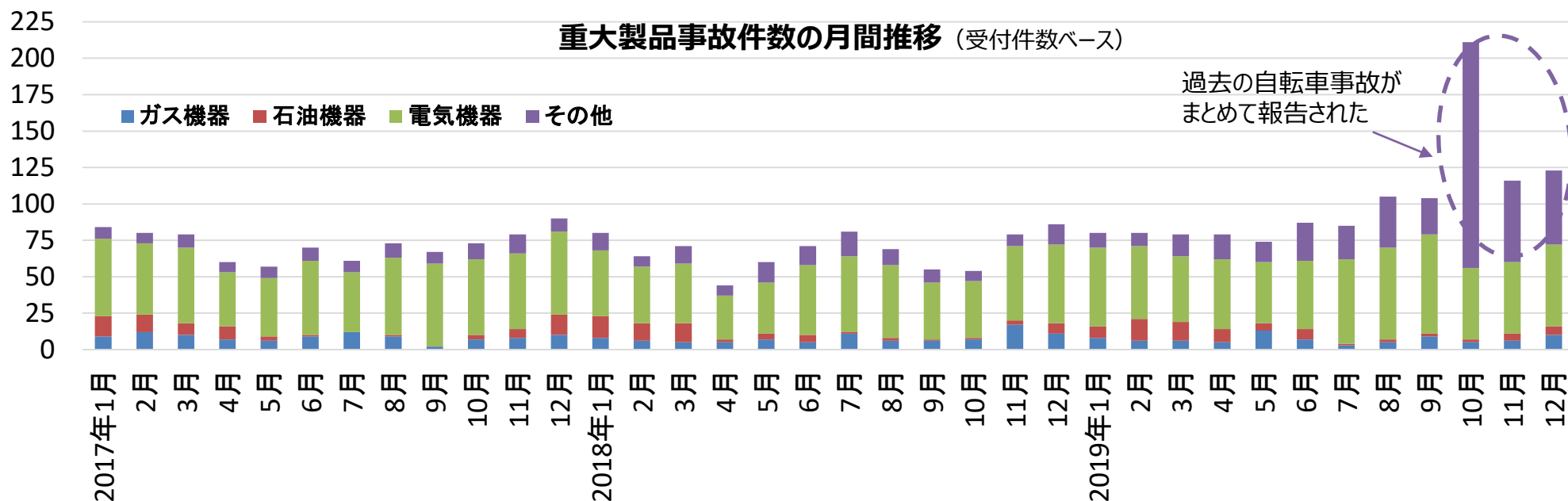
※重大製品事故報告の受付件数ベース

- 2019年の重大事故受付件数は1222件となり、前年比で409件の大幅増加となった。
- 自転車事故の報告が312件と多くあったため、自転車を含む「その他」の製品事故が大幅に増加となった。



2019年に重大製品事故報告が大幅増加した要因

- 自転車事故の大幅増加（前年36件 → 312件）。
 - ブリヂストンサイクル社による、自転車による過去の重大製品事故の未報告案件が多数存在していることが確認され、過去の事故が報告された（180件程度）。その結果、事故件数が増加。
 - 自転車の盗難防止用ハンドル錠「一発二錠」の不具合により、「一発二錠」を搭載した自転車・電動アシスト自転車が行進中に突然ハンドルが動かなくなり、転倒する事故が多発（31件）。
- コードレス掃除機用として、ネット販売されていた中国製非純正品の互換バッテリーによる火災が急増（29件）。
- 消費者庁において、上述の自転車事故も含め、重大製品事故の報告の事業者への督促が一層強化された。

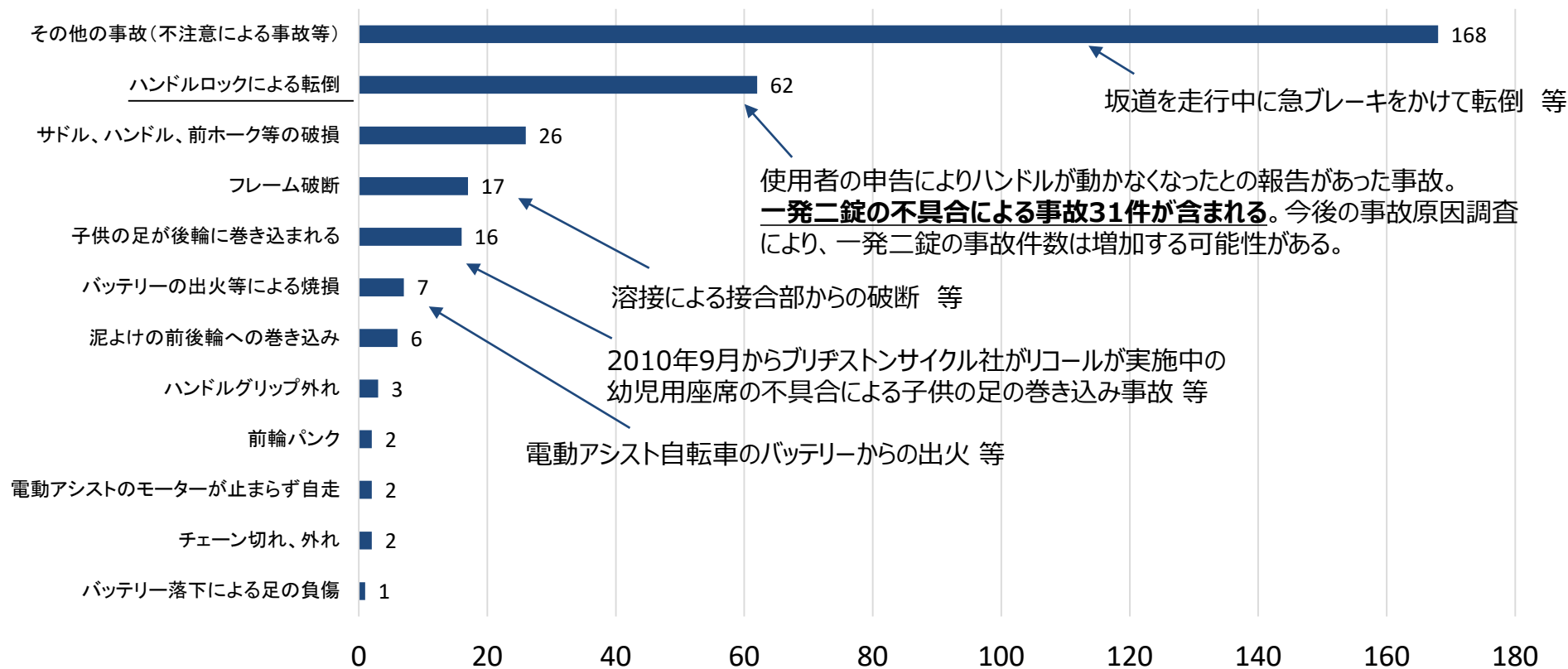


2019年に多数の報告があった重大製品事故（自転車事故）

- 自転車事故は312件（前年比247件増※）
- 自転車事故の約半数は使用者の不注意による事故等の案件

※ブリヂストンサイクル社によって報告された過去の事故も含む。

自転車事故の内訳（2019年の重大製品事故受付ベース）



2019年に多数の報告があった重大製品事故（一発二錠のハンドルロック転倒事故）

- ブリヂストンサイクル社が生産した自転車の盗難防止用ハンドル錠「一発二錠」（後輪錠を掛けると、同時にハンドルが固定される設計の錠）の不具合により、「一発二錠」を搭載した自転車・電動アシスト自転車が走行中に突然ハンドルが動かなくなり、転倒する事故が多発。
- 6月24日に対象となる「一発二錠」搭載車の使用中止の注意喚起を経済産業省・消費者庁から実施するとともに、無償交換のリコールが開始。



正常な状態



破損した状態

「一発二錠」のハンドルを固定する機構が組み込まれたケースが破損した状況で使用すると、走行中に突然ハンドルが動かなくなり、使用者が転倒する可能性がある。

News Release



消費者庁 同時発表

2019年6月24日

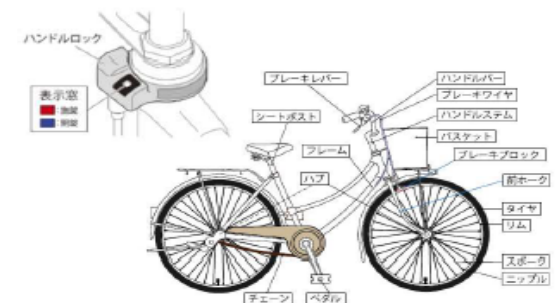
ハンドルロック「一発二錠」のケースが破損していたら
すぐに自転車の使用を中止してください！

リコール実施（無償点検・改修）のお知らせ

ブリヂストンサイクル株式会社及びヤマハ発動機株式会社が平成15年9月から平成27年5月までに製造したハンドルロック「一発二錠」を搭載した自転車・電動アシスト自転車で、ハンドルロックケースの破損などが原因で振動し、ハンドル操作ができなくなり転倒するなどの事故が発生しています。該当製品をお持ちの方で、ハンドルロックのケースが破損している場合はすぐに自転車の使用を中止し、メーカーに連絡してください。

1. 当該製品について

ブリヂストンサイクル株式会社（以下「ブリヂストンサイクル」という。）及びヤマハ発動機株式会社（以下「ヤマハ発動機」という。）が、平成15年9月から平成27年5月までに製造したハンドルロック「一発二錠」を搭載した自転車及び電動アシスト自転車。



1. 「一発二錠」とは、ハンドルロック（前錠）と後輪錠（サックロック）を組み合わせた錠前システムで、後輪錠（サックロック）の施錠・開錠と連動してハンドルロック（前錠）も施錠・開錠する機構

(参考) 一発二錠のリコール状況

- プリヂストンサイクルが生産した「一発二錠」は、同社の自転車/電動アシスト自転車に搭載されているほか、ヤマハ発動機の電動アシスト自転車にも供給されていたことから、両社において2019年6月24日から改良品の「一発二錠」と無償交換するリコールが実施されている。
- リコール対象は、2003年9月から2015年5月までに生産された「一発二錠」が搭載された自転車/電動アシスト自転車であり、両社で343万台。
- WEBサイト等で無償交換のためのリコールの受付登録を実施中。2019年12月時点で、22万台が登録。
- 12月時点で交換作業が終了した台数は、8.6万台（改修率2.5%）。
一発二錠のハンドルを固定する機構が組み込まれたケースが破損したまま使用を続けると、走行中に突然ハンドルが動かなくなり転倒する事故が発生するため、登録案件から、危険性の高いケース破損の自転車/電動アシスト自転車について優先して交換作業を進めている。
- リコール対象製品は、生産時期から年数が経過しているため、自転車の使用年数から考慮すると、既に相当数が廃棄されていると考えられる。残存率から推計される、現在の残存台数は78万台程度※とみられており、推定残存台数を考慮して補正した改修率は、79.7%となっている。

※ 自転車産業振興協会と電動アシスト自転車安全普及協会が自転車/電動アシスト自転車の耐用年数を策定しており、プリヂストンサイクル、ヤマハ発動機がこの耐用年数を基に残存率を試算し、現在の残存台数を推計した。

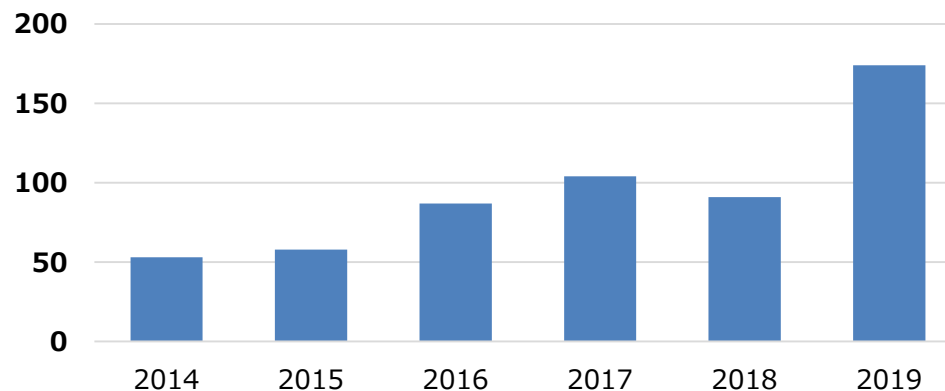
リコール促進の取り組み状況

- 自転車盗難保険の契約者情報を基に、リコール対象製品の所有者に郵送ダイレクトメールを約111万件発送
- 自転車販売店でのリコール告知の周知
- 駐輪場がある商業施設でのリコール告知ポスターの貼り出し
（日本スーパーマーケット協会、日本DIY協会に会員企業のスーパーマーケット、ホームセンターに協力依頼）
- 横浜市等の市営駐輪場でのリコール告知ポスターの貼り出し

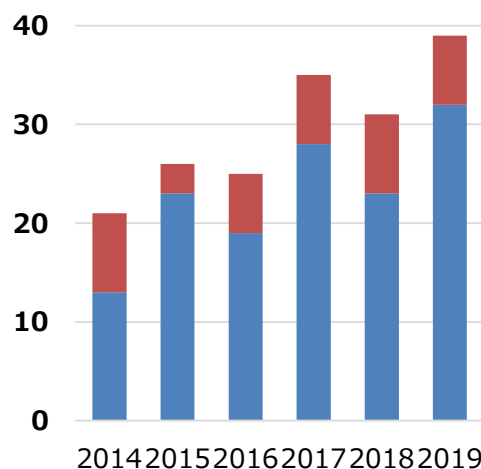
リチウムイオン蓄電池関連製品の事故動向

- リチウムイオン蓄電池の異常による製品事故は近年増加傾向にある。
- ノートパソコン、モバイルバッテリー、携帯電話機等でも、大半がリチウムイオン蓄電池の異常による事故。
- 2019年非純正の互換バッテリーによる事故が急激に増加。

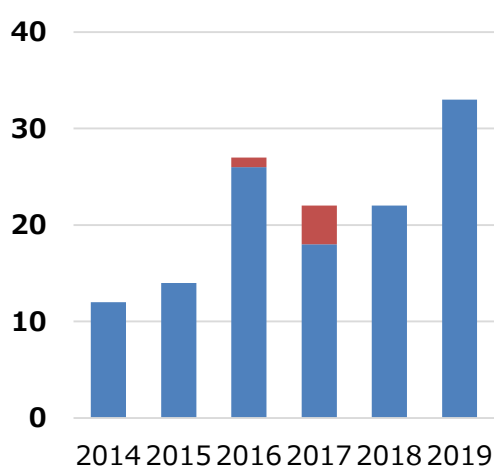
リチウムイオン蓄電池の異常による事故件数



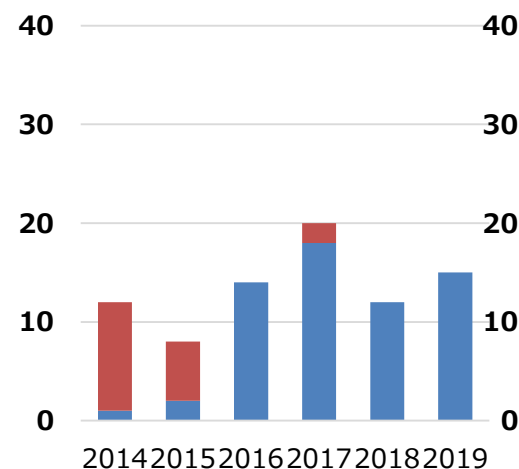
ノートパソコン



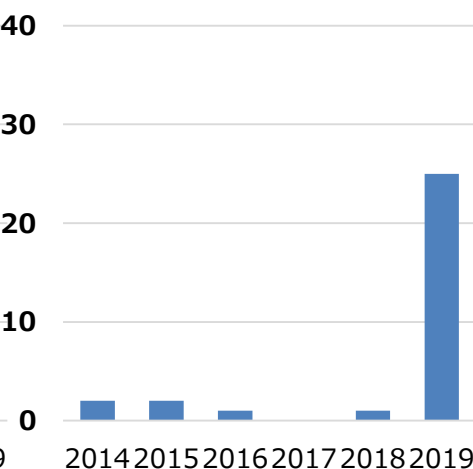
モバイルバッテリー



携帯電話機(スマートフォン含む)



非純正バッテリー



■ リチウムイオン電池の異常以外の事故
■ リチウムイオン電池の異常による事故（調査中を含む）

令和元年に増加した重大製品事故（非純正品の互換バッテリー火災）

- コードレス掃除機用として、ネット販売されていた中国製非純正品の互換バッテリーによる火災が2019年7月頃から急増。
- 2019年8月9日に経済産業省から対象となる互換バッテリーの使用中止の注意喚起をするとともに、ネットモール各社に販売自粛等を要請。
- 同様の非純正品の互換バッテリーによる火災事故は、電動工具、電動釣り具（電動リール）においても確認されている。

News Release



2019年8月9日

ネットモールで充電式掃除機用として販売された
SHENZHEN OLOP TECHNOLOGY社製バッテリーパックの使用を中止してください

SHENZHEN OLOP TECHNOLOGY 社製バッテリーパックをダイソン株式会社のコードレス掃除機に取り付けて充電中に発火したとみられる火災事故が発生しています。
対象のバッテリーパックをお持ちの方は、直ちに使用を中止してください。

1. 事故概要

ダイソン株式会社からの報告によれば、ネットモールで充電式掃除機用として出品・販売されていた純正品でないバッテリーパックをダイソン株式会社のコードレス掃除機に組み込んで、充電中に発火したとみられる火災が発生しています。同様の火災は、今年の3月以降、重大製品事故として8件発生し、うち、5件は7月に発生しており、事故件数が急増しています。詳細な事故原因については、現在調査中です。

火災事故の調査で確認された純正品でないバッテリーパックには、複数のブランド名が確認されましたが、いずれもバッテリーパックの内部構造が同一であることから、同じ製品が複数のブランド名で販売されているとみられています。また、これらの他社製バッテリーパックには、製造事業者として、SHENZHEN OLOP TECHNOLOGY CO.,LTD.の表示が確認されています。

ダイソン株式会社は、上記の火災事故を予防するため、純正バッテリーの使用を呼び掛けています。

2. 対象製品の確認方法

火災事故の発生が確認されたバッテリーパックには、製造事業者として、SHENZHEN OLOP TECHNOLOGY CO.,LTD.の表示があります。



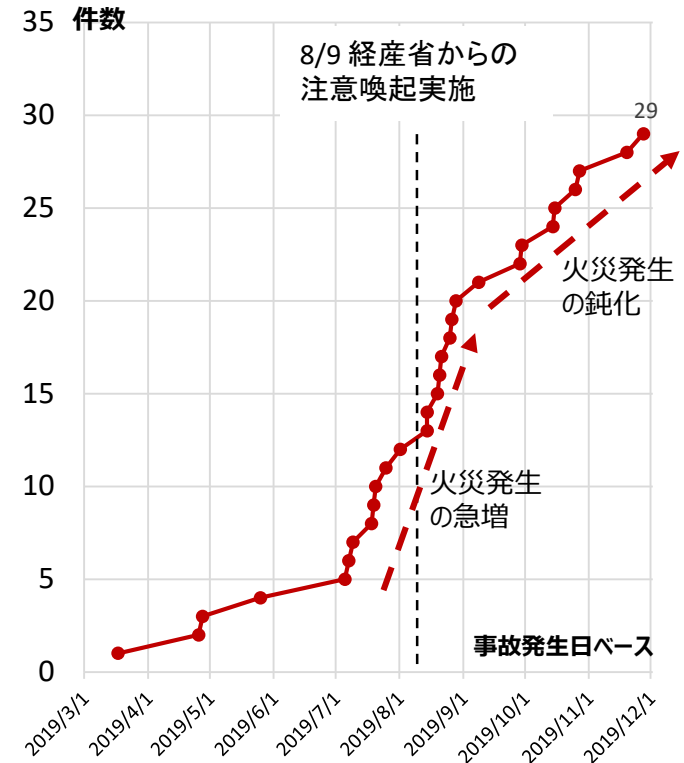
SHENZHEN OLOP TECHNOLOGY CO.,LTD.の表示

火災事故の発生が確認された純正品でないバッテリーパックの例



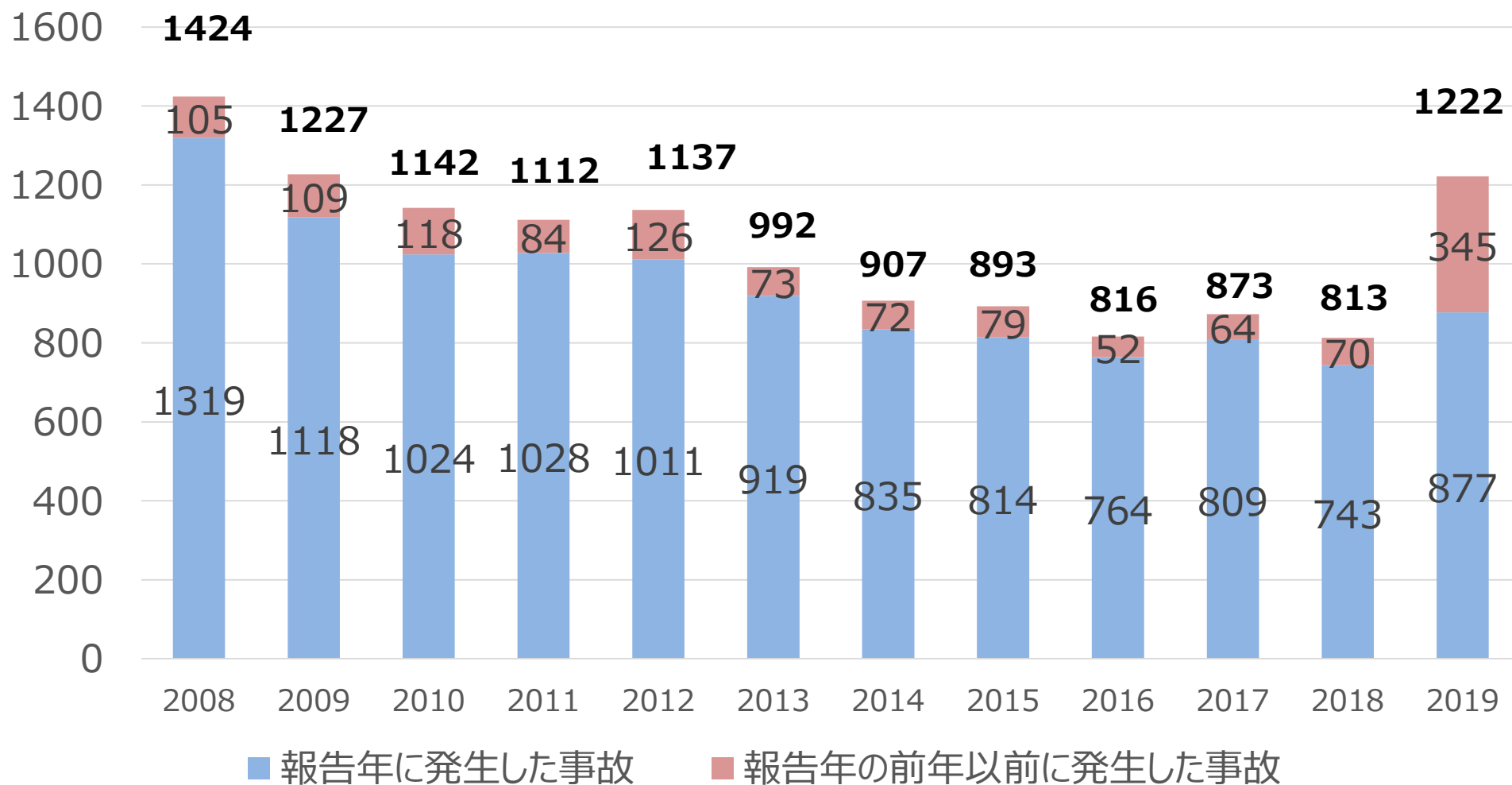
充電中に発火したとみられる、コードレス掃除機に装着されていた非純正互換バッテリー。

コードレス掃除機用の互換バッテリーの 火災発生状況（累積件数）



(参考) 重大製品事故報告件数に占める前年以前に発生した事故の割合

- 本来報告対象だった過去の事故について、当年に報告がなされたことにより、前年以前に発生した事故の報告件数が2018年に比べ**275件増**。
- 前年以前の事故の増加分は重大製品事故受付件数の増加（409件）の約3分の2に相当。

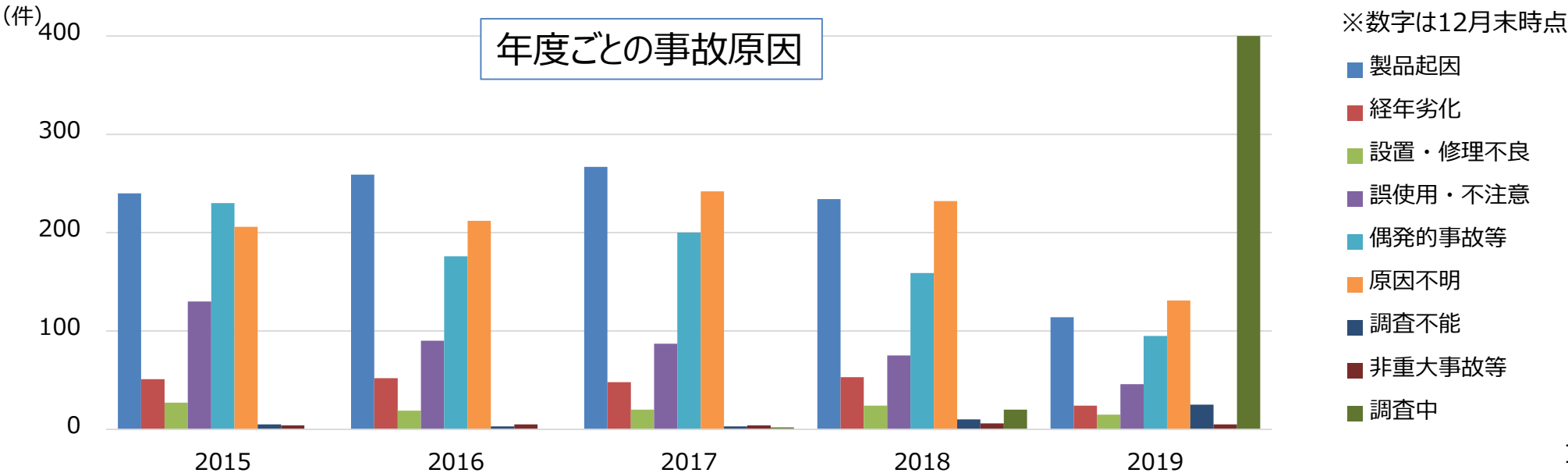


重大製品事故の原因究明

- 製品起因となった事故には、必要に応じて事業者に改善やリコール等の対応を促している。
- リコール未対応、経年劣化、誤使用・不注意など、回避可能な事故が原因が特定できた事故の3割を占める。

重大製品事故の原因分析と経年変化

受付年	製品起因	経年劣化	設置・修理不良	誤使用・不注意	偶発的事故等	原因不明	調査不能	非重大製品事故等	調査中	合計
2017年	267	48	20	87	200	242	3	4	2	873
	31%	6%	2%	10%	22%	28%	0%	1%	0%	100%
2018年	234	53	24	75	159	232	10	6	20	813
	29%	7%	3%	9%	20%	29%	1%	1%	2%	100%
2019年	114	24	15	46	95	131	25	5	767	1222
	9%	2%	1%	4%	8%	11%	2%	0%	63%	100%

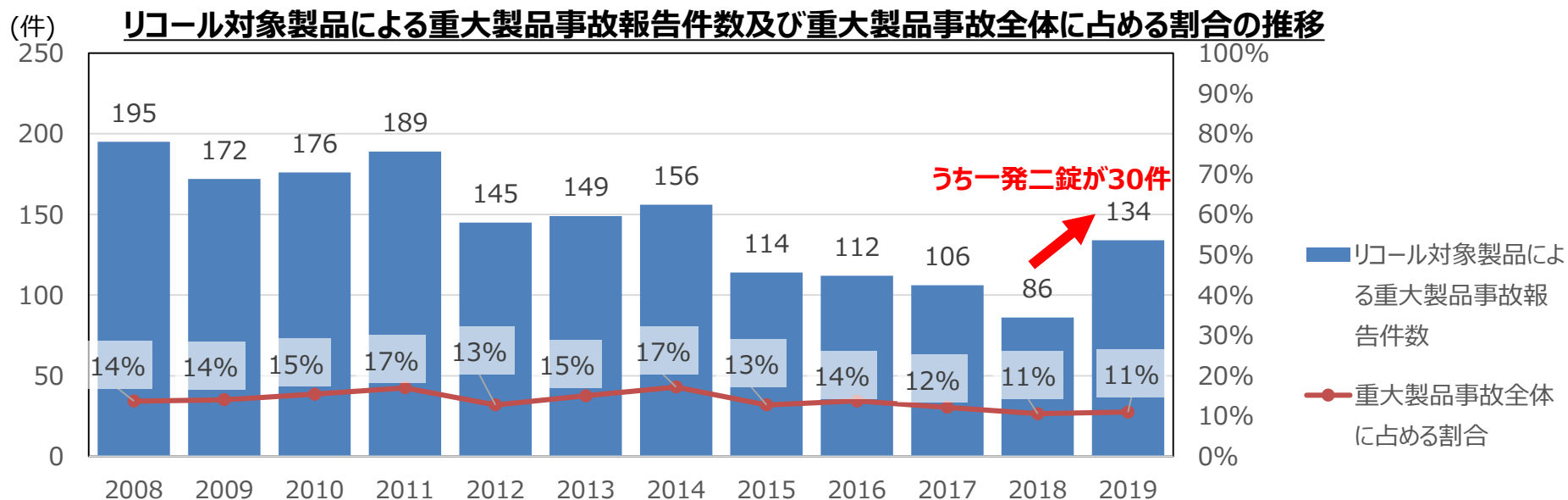


リコール件数の動向と取組の必要性

- 2019年に開始された自主リコールは**70件**。そのうち、重大事故契機が10件、非重大事故契機は60件であった。
- リコール対象製品による重大製品事故は重大製品事故全体の約 1 割を占める傾向にあり、事故件数全体を減らしていくためには、**リコール対象製品の回収率を向上させていくことが必要。**

リコール開始件数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
重大事故契機	19	19	26	14	20	13	19	10
重大事故契機以外	81	96	86	84	76	50	56	60
計	100	115	112	98	96	63	75	70



(注) 重大製品事故報告件数はリコール原因とは別事象の事故、調査中の事故を含む

リコール対象製品による重大製品事故の発生状況

- 2019年、リコール対象製品による重大製品事故134件発生しており、「一発二錠」リコール対象の製品が影響し、品目別では「電動アシスト自転車」「自転車」が上位に。

2019年のリコール対象製品の品目別事故報告件数（計134件）

品目名		件数
1	電動アシスト自転車	22件
2	ノートパソコン	16件
3	自転車	10件
3	電気こんろ	10件

2019に事故が多かったリコール対象製品

製品名（リコール事業者名）	事故件数	回収率	対象台数
自転車・電動アシスト自転車 （ブリヂストンサイクル）	25件	2.5% （※）	3,164,913
電気こんろ （パナソニック）	6件	96.7% （※）	283,416
ノートパソコン （東芝）	6件	14.7%	517,032
エアコン （三菱重工業）	6件	7.8%	930,000
自転車・電動アシスト自転車 （ヤマハ発動機）	5件	2.5% （※）	266,225
石油ストーブ・ファンヒーター （コロナ）	5件	2.2%	6,360,000

（※）複数事業者が協力して実施するリコール、進捗率は全事業者の合計

重大製品事故の発生が多いリコール対象製品

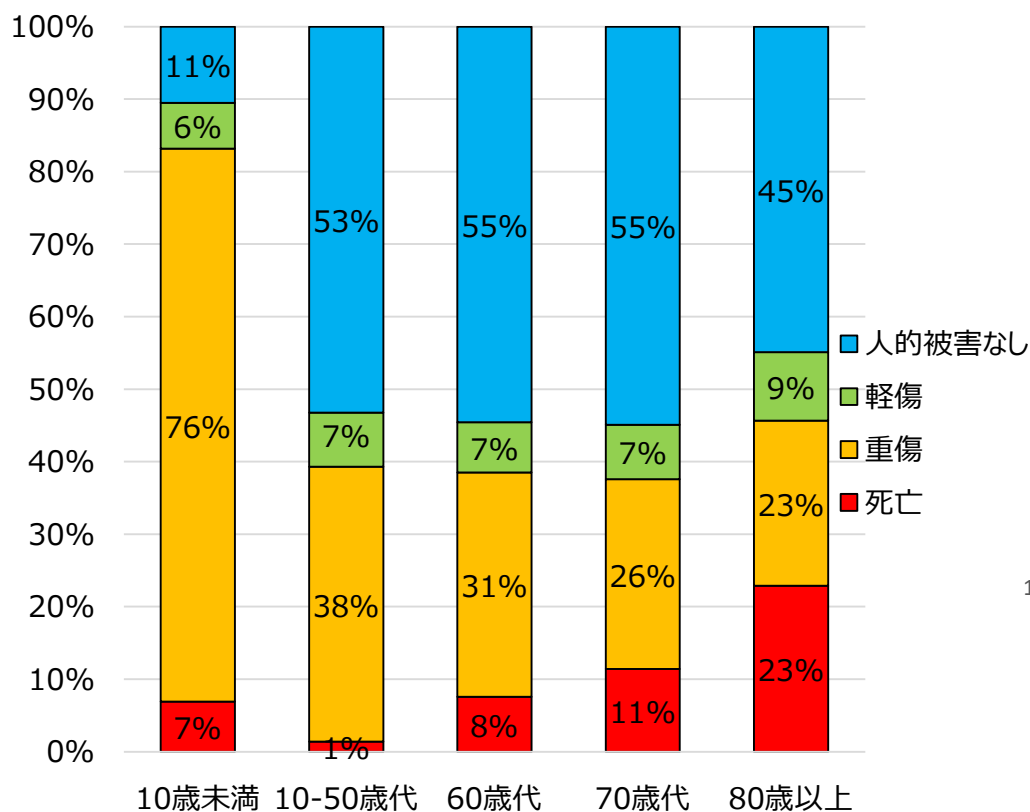
事業者名	製品名	重大製品 事故件数	2019年 事故件数
ノーリツ	石油ふろがま	107	2
長府製作所	石油ふろがま	94	4
コロナ	石油ストーブ	84	5
松下電器産業	電気こんろ	73	6
千石	電子レンジ	53	3
TOTO	石油ふろがま	42	0
パナソニック	ノートパソコン	38	2
不二電機工業	電気こんろ	38	1
日立製作所	電気こんろ	36	2
東芝キヤリア	エアコン	34	2
小泉成器	電子レンジ	33	0
スズキ	電動車いす	32	0
シャープ	電気冷蔵庫	31	0
世田谷製作所	ガスふろがま	30	0
Apple Japan	携帯型音楽プレイヤー	30	0

（注）2007年以降、2019年末までに発生した重大製品事故件数
リコール原因とは別事象の事故、調査中の事故を含む

高齢者関連事故の概況

- 製品事故の人的被害は高齢になるほど重篤になる傾向にあり、超高齢社会において高齢者の事故対策は喫緊の課題。2019年では高齢者による重大製品事故の比率は全体の3割以上を占めるに至っている。
- 身体・認知機能の低下も起因すると考えられる不注意・誤使用事故が他の成年世代より多いことも踏まえると、高齢者の行動特性を踏まえた製品開発設計が求められている。

年代別の人的被害状況
(2007年度～2019年の重大製品事故)

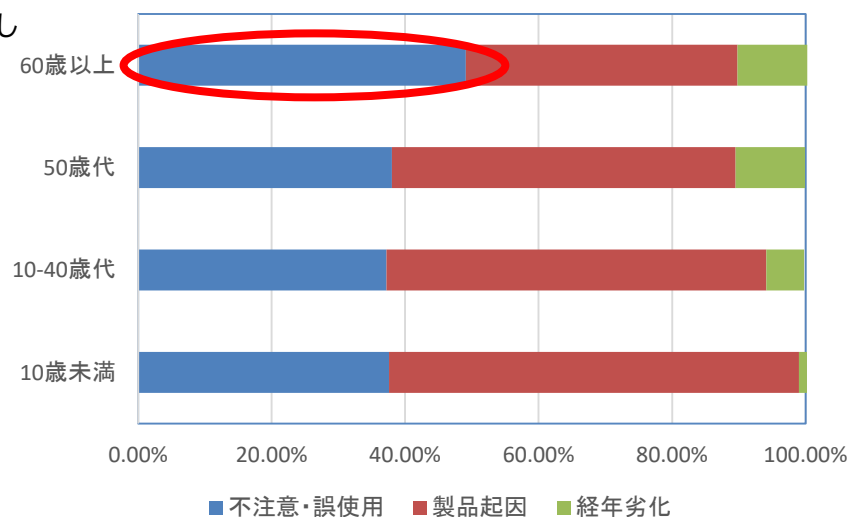


製品別事故における高齢者（65歳以上）事故の割合の変化
※重大製品事故報告件数ベース

	2007年	2019年
重大製品事故全体	28.4%	31.8%

重大製品事故に占める不注意・誤使用の割合（年代別）

※重大製品事故報告件数ベース
※設置不良、偶発的事故、原因不明を除いたグラフ



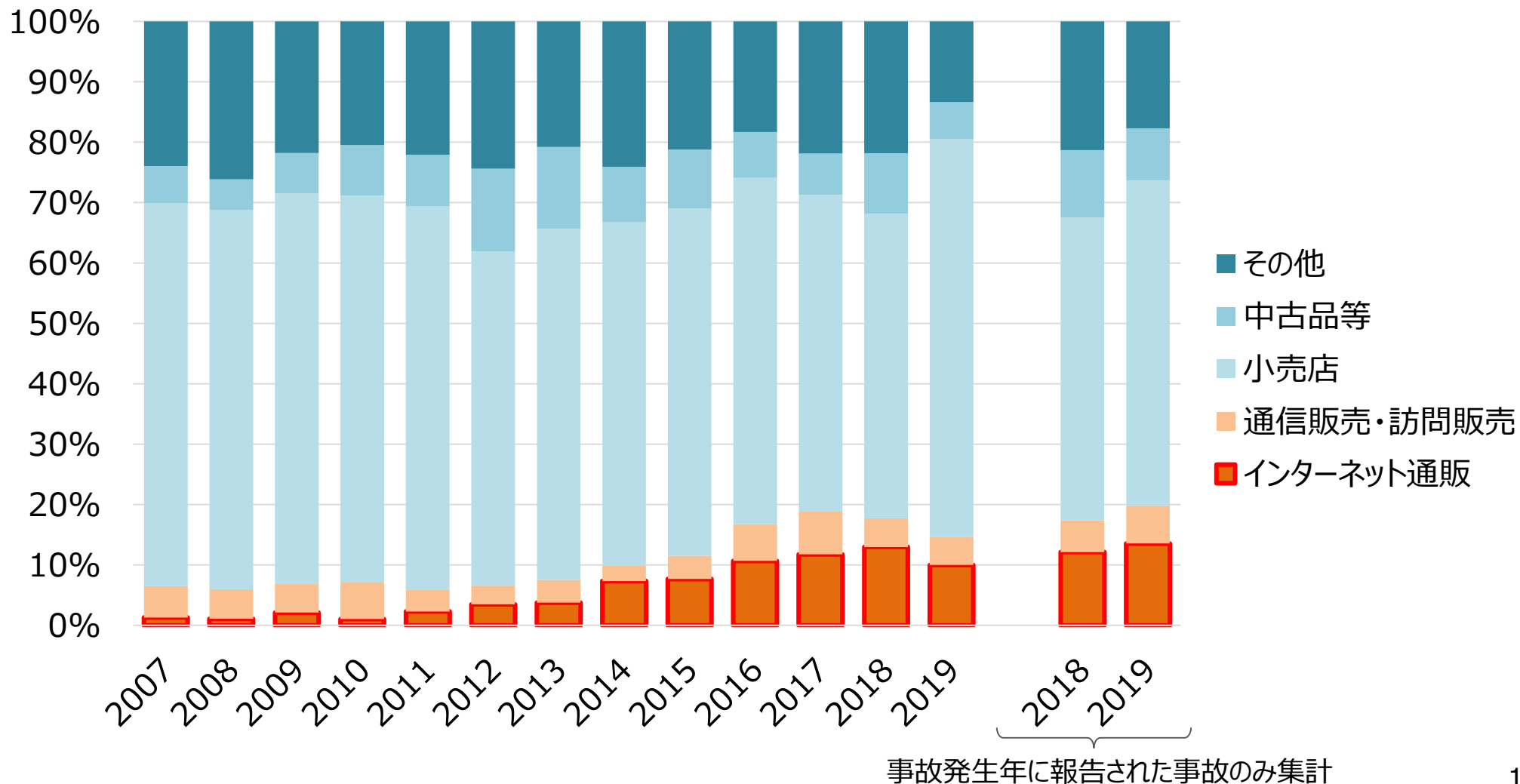
重大製品事故が起きた製品の入手先

- 10年間でインターネット通販で購入した製品による事故の比率が増加傾向。

重大製品事故の製品入手経路

※2019年は1月から12月20日受付分まで。

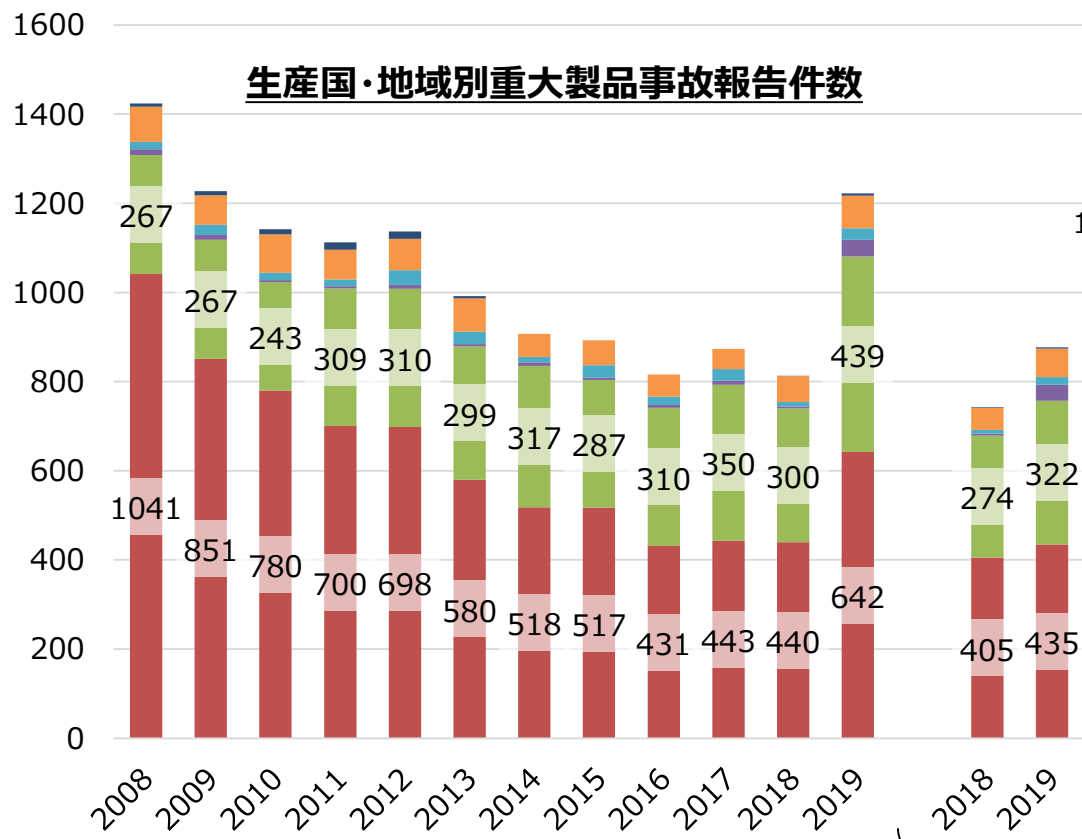
※重大製品事故報告を分類しているため、消費者が製品を入手してから事故が発生するまでの期間分のタイムラグがある。



輸入製品の重大事故報告件数

- 国産製品の重大製品事故が減少傾向にある一方、輸入製品の事故件数は増加傾向。
- 日本製に比べ外国製の製品は、調査の結果製品起因と判断された割合が高い。
- 重大製品事故報告があった輸入製品の7割程度が中国製（国内大手企業による現地製造を含む）。

生産国・地域別重大製品事故報告件数



事故発生年に報告された事故のみ集計

■ 日本 ■ 中国 ■ マレーシア ■ 韓国 ■ その他外国産 ■ 不明

日本製と外国製の製品事故原因

※平成19年以降に報告された重大製品事故の累計



日本製

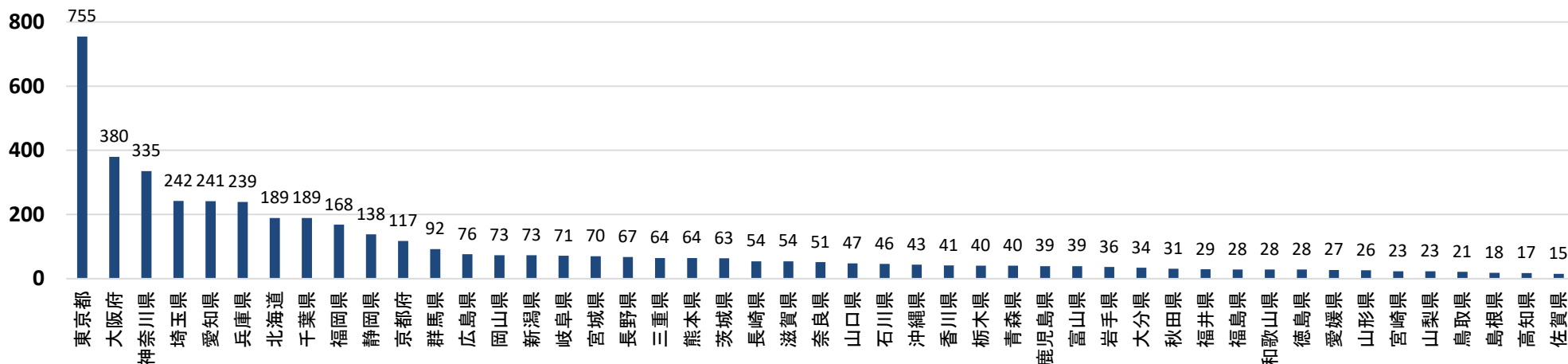
外国製

■ 製品起因 ■ 経年劣化 ■ 偶発的事故等
■ 誤使用・不注意 ■ 設置・修理不良

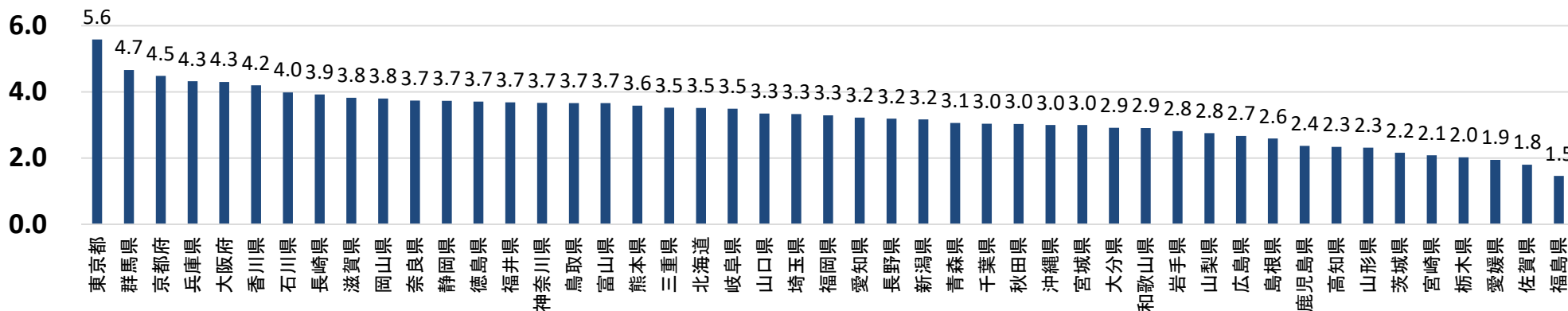
都道府県別の重大製品事故 (2015年～2019年の5年間の集計)

- 東京都での重大製品事故件数は、国内の重大製品事故の16.5%を占めており、圧倒的な件数。一方、事故件数が非常に少ない県もあり、事故件数の地域分布は偏りがある。
- 人口10万人あたりの重大製品事故件数（事故遭遇リスク）でも、東京都は国内で一番高い。

重大製品事故件数 2015年～2019年（5年間）

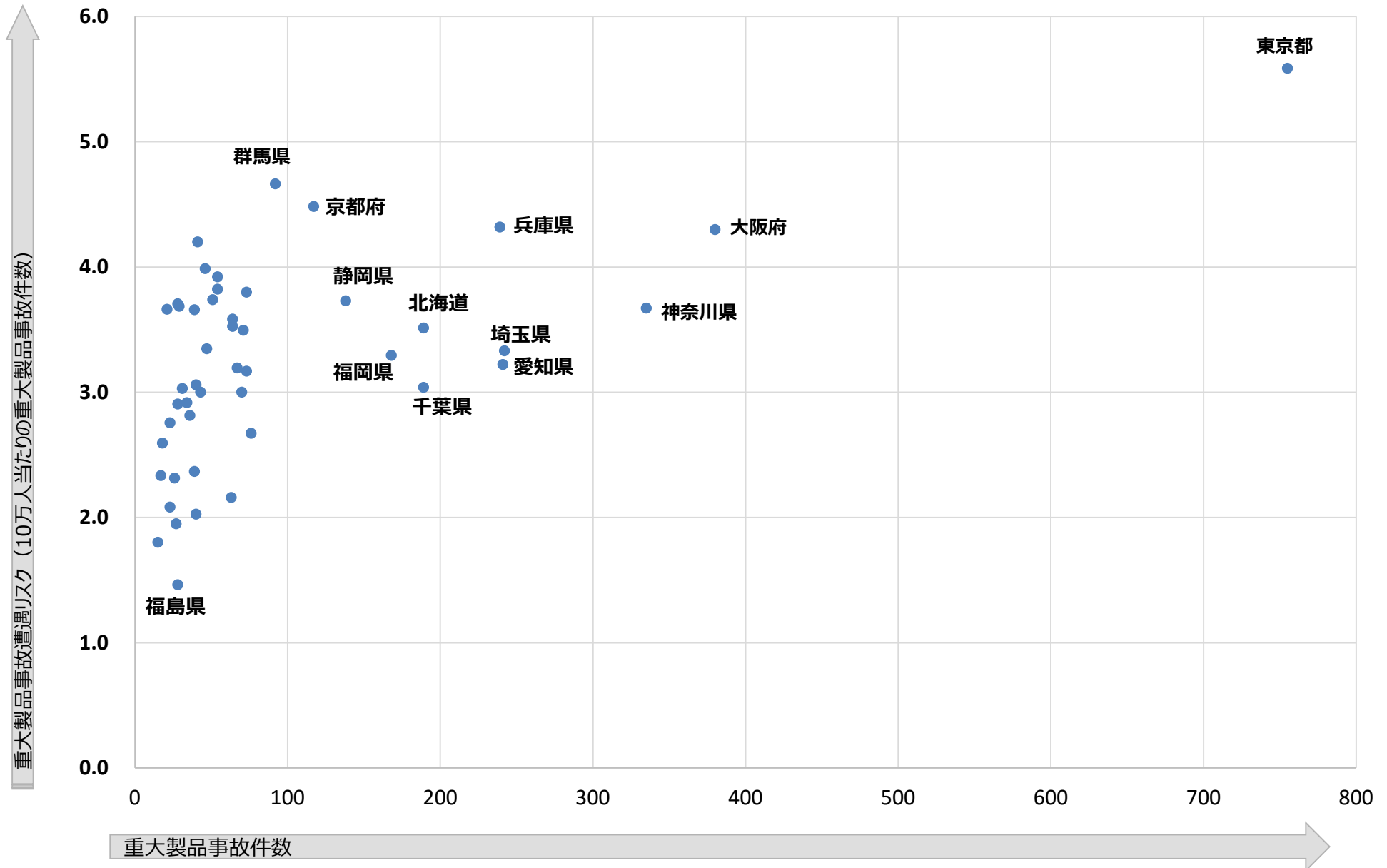


人口10万人あたりの重大製品事故件数 2015年～2019年（5年間）



※人口10万人あたりの重大製品事故件数からみた、事故遭遇リスクは、人口が少ない県では1件事故が発生すると、大きく数値が変わってしまうことに留意。

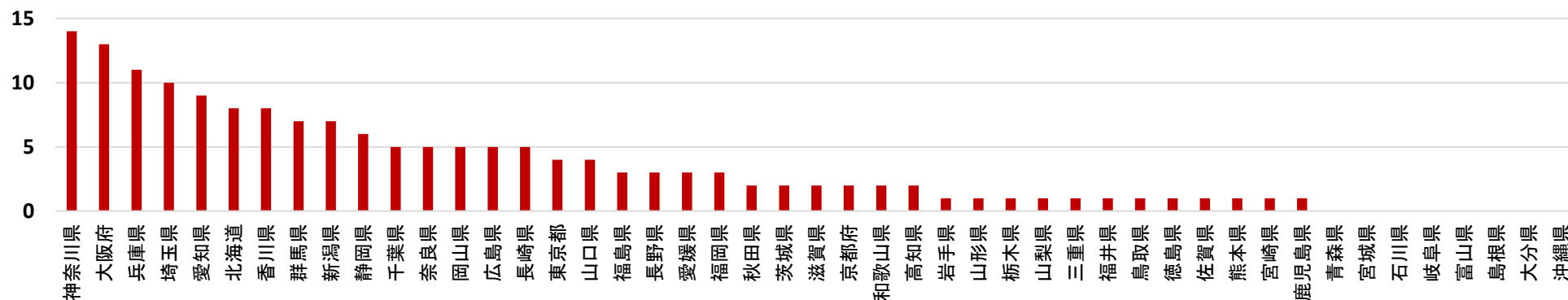
重大製品事故件数と事故遭遇リスクの分布（2015年～2019年）



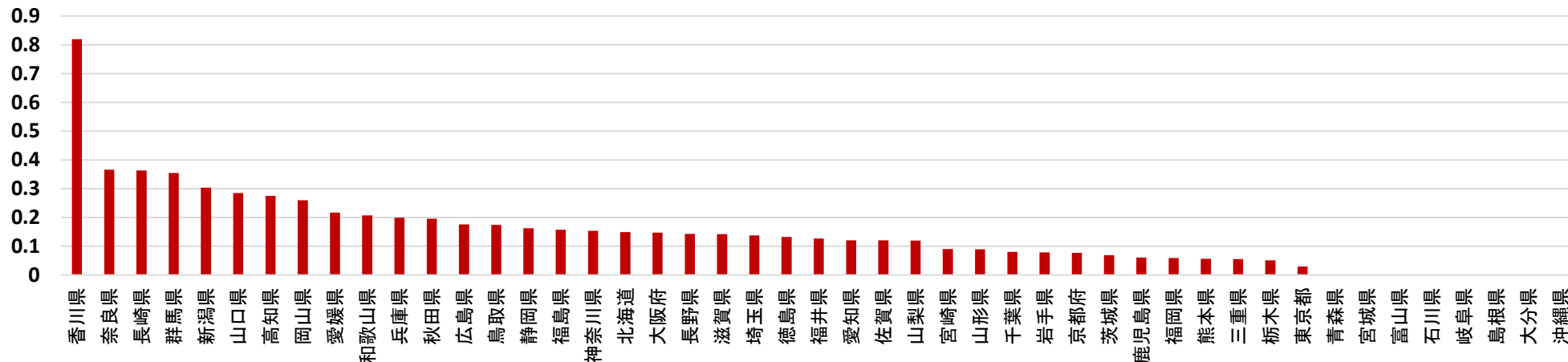
都道府県別の重大製品事故による死亡事故 (2015年～2019年の集計)

- 人口の多い都道府県で死亡事故が多いが、人口10万人あたりの死亡事故件数をみると、死亡事故遭遇リスクが高い県は大都市圏ではない。死亡事故が多い製品は、石油ストーブ、介護ベット、電動車いす、ガスこんろ、電気ストーブ、除雪機であり、この様な製品を多く使用している地域で死亡事故遭遇リスクが高い。

死亡事故件数 2015年～2019年（5年間）



10万人当たりの死亡事故報告件数 2015年～2019年（5年間）



※人口10万人あたりの重大製品事故による死亡事故件数からみた、死亡事故遭遇リスクは、人口が少ない県では1件死亡事故が発生すると、大きく数値が変わってしまうことに留意。
 ※香川県では2019年に4件の死亡事故が様々な製品で発生しており、死亡事故遭遇リスクが突出して高くなっている。

死亡事故遭遇リスク（10万人当たりの重大製品事故による死亡件数）

